21世紀文明シンポジウム「減災―東日本大震災から5年」

学び 伝え 風化防ぐ

防災・減災の在り方をめぐり活発に意見を交わしたシンポジウム
＝22日、仙台市青葉区の東北大川内萩ホール

第1部パネリスト
東北大災害科学国際研究所所長　今村文彦氏
元気仙沼市危機管理監　佐藤健一氏
東大総合防災情報研究センター長　田中淳氏
河北新報社論説副委員長　武田真一氏
進行役（第2部も）東大名誉教授　御厨貴氏

第1部 防災・減災

東日本大震災からの復興を検証し、減災社会の構築に向けた展望を探る21世紀文明シンポジウム「減災―東日本大震災から5年」が22日、仙台市青葉区の東北大川内萩ホールであった。河北新報社と朝日新聞社、東北大災害科学国際研究所、ひょうご震災記念21世紀研究機構（神戸市）の共催。震災から5年の節目を前に研究者や首長、報道関係者らが意見交換し、約560人が議論に耳を傾けた。「防災・減災」と「復興の検証」をテーマとする2部構成で、東大名誉教授の御厨貴氏が進行役を務めた。第1部で東北大災害研所長の今村文彦氏、第2部で21世紀研究機構理事長の五百旗頭真氏が基調報告した。

基調報告

今村 文彦氏

過去知ることが出発点

いまむら・ふみひこ　東北大大学院工学研究科博士課程修了。同大大学院工学研究科教授、同大災害制御研究センター長を経て2014年から現職。東北大副理事兼務。専門は津波工学。山梨県出身。54歳。

東日本大震災の前に何ができて、直後に何ができなかったのかを振り返りたい。過去にその地域でどんな災害が発生したかを知ることが防災の出発点となる。過去をひもとき学ぶことが大切だ。

三陸沖では古くから地震と津波が繰り返し発生してきた。中でも宮城県沖地震は過去400年で11回、平均37年間隔で起きている。2000年ごろから「30年以内の発生確率は90％」「世界で最も発生確率の高い地震」と訴え、各地で危機管理の大切さを訴えてきた。

02年には仙台市宮城野区の蒲生地区で避難に着目した住民参加型のワークショップを開いた。住民が地元を歩いて避難場所を確認し、ハザードマップを作った。

震災では残念ながら、当時のワークショップに参加した人でも犠牲になった人がいる。津波の高さが想定をはるかに超えたためだ。3・11は過去の繰り返しではない地震で、いわば「スーパーサイクル地震」だった。

従来の地震研究にとどまっていてはいけない。何万年、何十万年の視点から地形学などさまざまな分野の研究者とともに学際的な研究に取り組まなくてはならない。

防災・減災を考える場合はハードとソフトの融合が大切だ。宮古市田老地区には震災前から巨大な防潮堤があったが、津波はそれを乗り越えた。ただ住民は防潮堤を100％信頼していた人ばかりではなかった。震災時も海岸に近い人ほど安心せずに早めに避難した。逆に海から離れた所にいた人が、昔からの伝承もなく逃げ遅れた例があった。

震災による津波は原発事故も誘発した。巨大な津波をどこまで想定し、どこまで把握できるのかというテーマが、われわれ研究者に投げ掛けられている。

佐藤健一氏

田中淳氏

武田真一氏

―「犠牲を繰り返さないために」をテーマに、それぞれ反省とその後の活動について話してもらいたい。

佐藤　東日本大震災前は宮城県沖地震を想定した住民参加のワークショップを開き、地震津波に備えたイメージづくりに取り組んできた。津波が到達するまでには時間がある。逃げる気になれば人的被害はゼロにできると考えていた。しかし、全ての住民に伝わったわけでなかった。

防災マップで色が付いていない場所は安全とされ、逆に「安全マップ」になった面もある。災害には上限がないことを意識したい。

武田　宮城県沖地震を念頭に防災の啓発報道に注力していたが、震災で多大な犠牲者が出た。想定を上回る災害とは片付けられない。大きな悔いがある。

震災後に仮設住宅で暮らす読者にアンケートしたところ、4人中3人が「啓発記事が役に立たなかった」と答えた。一方的だったのではとの反省から、小規模なワークショップ「むすび塾」を各地で開いている。

田中　津波が来るかもしれないと考えても、逃げずに人の命を助ける場合もあるし、仕事を続ける場合もある。避難は実は多様な行動の選択肢の一つなのではないか。住民の行動を切り替えるために必要な情報を出すことを考えたい。

震災では近所の人に「一緒に逃げよう」と声を掛けられたことで津波から助かった人も多い。防災には地域のつながりが重要だ。つながりが希薄な地域で災害が発生したらどうなるのだろうと思う。

―事前に避難シミュレーションをしても個々の立場で違ってくる。

今村　緊急時に避難場所やルートを適切に判断する知識を住民に提供することが重要だ。どう適切な判断をしてもらうか。いかに学びの機会を増やせるかが重要だ。

武田　被災者同士が震災を語り合う機会は意外と少ない。一方、発災時に小中学生だった若い世代が当時の記憶を発信する動きが昨年ごろから出てきた。5年の節目こそ、被災と向き合い、教訓にまとめる機会にすべきだ。

今村　専門家が住民に知識や情報を提供しても、（住民の受け取り方次第では）思い込みにつながる面もある。一層の情報共有が必要だ。

佐藤　被害想定や防災マップはあくまで条件付きであるということを徹底したい。

武田　啓発する側の連携も課題。メディアや研究機関、NPOが散漫に情報発信している状況を打開しようと、各団体でつくる円卓会議が昨年発足した。有機的な展開を目指す。

田中　研究者は頭で考えがちだが現場に正解がある。メディアやボランティアなどとの連携が大切だ。

災害規模に上限なし　佐藤氏
地域のつながり重要　田中氏
適切な知識どう提供　今村氏
啓発する側が連携を　武田氏

佐藤　ワークショップで防災マップをつくる際も「それ以上の被害もありうる」という条件を付けて取り組んだ。

―風化を食い止めるには。さらなる啓発は。

いのちと地域を守る